

政府方針への重大かつ深刻な懸念について

9月14日にエネルギー環境会議において決定された方針、即ち、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とする・・・」に対して、以下の観点から重大かつ深刻な懸念を表明するものである。原子力ゼロの道は、日本経済の崩壊・空洞化につながり、日本の国際的責務を果たす能力を減殺するものであるため、一定規模の原子力を維持するよう、再考を求めたい。

- 2030年に原子力をゼロにしたとき、電気料金が最大2倍に上がるとの試算があるが、外貨を稼ぐ製造業の競争力を大幅に低下させ、日本の経済力の低下、毎年3兆円規模の国富の流出、更には地方経済を中心に雇用機会の大きな喪失を招く恐れがある。
- 日本のエネルギー自給率は4%に過ぎず、G8諸国の中で最も脆弱なエネルギー構造である。アラブの春、イランとイスラエルの対立など中東情勢が不安定化している中で、備蓄効果が長く準国産資源と位置づけられる原子力をゼロにすることは、戦略を欠いた政策であり、日本のエネルギー安全保障体質を著しく脆弱にするものである。
- 温暖化ガスを排出しない原子力をゼロとし、化石燃料のウェイトを高めることは、地球温暖化対策における国際的責務からの逃避にほかならない。一方、再生可能エネルギーの比率の30%への拡大は、具体的裏づけがなく、経済的・技術的限界を超えたものである。
- 原子力ゼロの選択は、日本が築いてきた原子力技術や人材の維持を極めて困難にするものである。それは日本のみならず世界中に存在する原発や、今後アジアを中心に急速に拡大が見込まれる新設原発の安全な運転における日本の技術力への国際社会の期待に応えることを放棄するものである。また、使用済み核燃料の処分には高度な技術が必要とされるが、人材不足などからその研究開発に支障をきたすことも懸念される。
- 日本と米国は、戦後原子力技術について相互に補完的協力を行ってきたが、原子力ゼロはこれを困難にし、日米関係に深刻な悪影響を及ぼすものである。また、英国及びフランスとの原子力平和利用のための協力関係を毀損するものである。
- 日本の安定的なエネルギー供給と経済発展に多大な貢献をし、長期的観点から経済・産業計画を実行中の原子力施設立地地域に対する国の責任遂行を困難にするものである。

原子力発電所の安全性については、最優先されるべきことは言うまでもなく、新たに設置される原子力規制委員会や、IAEAなどとの国際協力を通じて徹底的に強化が図られるものであり、信頼回復は十分可能と考えられる。

平成 24 年 9 月 18 日

総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員

槍田 松瑩

榊原 定征

田中 知

豊田 正和

山地 憲治